コーディネーター
国際政治学博士
甲山員司氏

パネリスト
広島県市町村分権推進局長
石原照彦氏

合併したほうが得ですよ…石原局長

甲山　地方分権、広域合併の必要性が、今なぜ叫ばれているのですか？

石原　今年の４月に「地方分権一括法」という法律が改正されました。その中に**合併特例法（別表）**が含まれ、**適応期限は平成17年３月まで**となっています。その内容は、適応期間中に合併を行えば国が特別な**優遇措置**をするというもので、例えば仮に「三原市・本郷町・久井町」で合併したとしますと、約200億円規模の事業を行った場合、国の方でその大半を財政補助します。また合併後の旧市町村に対しては、元来のコミュニティー活動を推進するために基金を設置するといったような特例を設けています。

市町村合併の必要性については、①地方の自立の時代に対応した市町村枠の見直しと、それを含めた分権型社会実現の必要性、②IT革命や少子高齢化社会等、環境変化への素早い対応の必要性、③645兆円というひっ迫した国の借金財政に対して公務員数の見直しといった行政の効率化の必要性を理由としています。ただ合併というのは、あくまでも目的ではなく、これら課題を解決する為の手段であると考えております。

甲山　実際に現在合併準備中である静岡市と清水市の実例について、風間議員にお伺いします。

風間　清水市人口24万人、静岡市人口47万人、この両市は、市役所が直線距離で12kmと近く、また市の境界も分かりづらく、昔から一体となって発展したまちで、生活圏も一体化しています。合併についても30年・40年前から何度か話しもありましたので、1997年に清水JCを中心に「住民発議」という形で有権者の50分の１以上の署名を集めて合併協議会の設置を請求しました。

現在では15回の合併協議会がおこなわれ、両市の「対等合併」ということで話しは進んでいます。次回の合併協議会では、合併の仮の期日について話し合われることになっています。

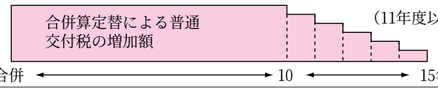
合併協議会というものは、本当に両市が真剣に話し合うテーブルの場です。賛成反対を言う前に、先ず何が一番良い方法なのか議論をする事が重要です。

甲山　三原青年会議所としては、どのような活動を行っているのでしょうか？

（別表）合併特例法

地方交付税の額の算定の特例　（第11条）

合併が行われた日の属する年度及びこれに続く10年度について、合併前の合算額を下らないように算定し、その後５年度については段階的に増加額を縮減する。



広域連携フォーラム パネルディスカッション

合併…合併？合併！

パネリスト
清水市市議会議員
風間重樹氏

内海　昨年９月に対外広報紙「やっさもっさ」で小早川市（三原市・竹原市・本郷町・久井町・瀬戸田町）構想を提唱いたしました。今年は各市町村の首長さんと、広域合併についての現状と今後の考えをお伺いし、また同時に各青年協議会や商工会青年部の方とも意見交換をしました。その中で各市町村によって合併問題に対して温度差があることを痛切に感じました。そこで、６月に行なった議員・住民アンケート、約2300件の回答を分析した結果、市民の方々もまた、合併に対する関心の高さと温度差を感じ、たくさんの皆様との意見交換の場が必要であるということを痛感し、本日このフォーラムの開催となったわけです。

甲山　合併のメリット・デメリットについて、高田郡甲田町の今井町長と石原局長にご意見をお伺いします。

今井　私の町では、「住民自治組織振興会」というものを28会作りました。その趣旨は「地域作りは、自分達で地域の中を見なおし、自分達で知恵を出して行い、問題があれば行政に相談に来てください。一緒になって考えましょう。」というものです。このシステムこそが地方自治の原点だと思うのです。

議論なき合併は無意味…風間議員

また、高田郡では今年の１月から「広域連合」というシステムを導入しました。きっかけとなったのは介護保険です。なぜ「広域連合」なのかというと、高田郡の面積は約538km²で、三原市の約２倍の広さがあります。財政効率を追求し、住民への福祉サービスを低下させないベストな方法、それは「合併」ではなく、「広域連合」だと判断したのです。今何かと合併が取りざたされますが、私は何が何でも合併と言う議論には反対です。地域によってさまざまな事情があり、地域に応じた方法を首長さんでも議員さんでもなく、住民が決定するのがベストな方法だと考えます。

石原　９月12日広島県広域行政検討委員会から合併のパターンの提言がありました。これをひとつの目安にして頂いて、今後、議論をして頂く叩き台にして頂けたらと考えています。

デメリットとして、例えば三原市・本郷町・久井町の例を揚げると、中心の三原市ばかりが活性化して周辺が取り残されるのではという意見があります。また住民サービスが低下したり、地域の文化や歴史といった良いところが無くなるのではないかという意見もあります。

メリットとしては、住民の利便性の向上、サービスの高度化・多様化、重点的な投資による基盤整備、行財政の効率化、地域のイメージアップ等があります。

広島県ではビジョンの中で、最終的には県内を広島市周辺地域・空港を中心とする臨空都市圏・福山市を中心とする備後圏・県北地域の４つの圏域に分け、それぞれが自立した地域を構成していくことを考えております。三原市は将来的に臨空都市圏で地域を発展させるという長期的なことも視野に入れて議論を進めるべきですね。

風間　このメリット・デメリット論は、合併問題を口にすると必ず聞かれる言葉です。この問題は、見方によってメリットになったり、デメリットになったり表裏一体のものだとわかりました。重要なのは、全ての情報や状況をさらけ出して、ひとり一人の市民がどうすれば良いか判断することです。

パネリスト
高田郡甲田町町長
今井　正氏

合併問題を議論する上では、デメリットがあった場合、それを解決して、はじめていいまちづくりができるのではないでしょうか。

甲山　敢えて合併という話しが出た場合、今井町長さんとしてはどのようにお考えですか。

今井　高田郡は先ほども述べましたとおり合併をすると538km²あってそのほとんどの地域に住民がいます。人口密度にして70人余りですから三原市のように300人以上いる地域とは当然条件も違います。そういう実情では、広域連合のほうが合っていると思います。そういうところを各首長も市民とじっくり話し合っていただきたいですね。

甲山　では広域連合と合併についての違いは何でしょうか。

石原　効率化を図ると言う意味では目的は同じで、合併の前段階で過渡的な制度だと思います。しかし、平成17年３月までに合併をすれば財源的な手当てがあります。しかし広域連合ではそのような措置はありません。確かに優遇措置が全てではないのですが、合併を選択するほうが有利な状況にはなっています。

甲山　（場内に対し旗上げアンケートを行った。「合併をした方がいい＝過半数」「よくわからない＝少数」「合併はしない方がいい＝若干名」という結果。）

合併ありきではない、広域連合も…今井町長

風間　合併をするときにもう一つ考えなければならないことがあります。それは、合併して「変えなければいけないこと」、「変えなくてよいこと」を区別することです。それを往々にして混同して考えてしまうことがあるので、はっきりさせておいた方が良いと思います。「合併して変えなければいけないこと」は、より高い行政サービスを提供する為の行政内の機構改革とか、システムの変更等があります。「変えなくてよいこと」とは、現在効率的に機能しているシステム等があります。例えば清水市と静岡市では給食の制度が違いますが、合併協議会で議論した結果、合併後も違ったままでよいということになりました。つまり合併問題とはすごく柔軟で、ひとつずつ市民の意見を集約し、自分達の理想的なまちに合うシステム作りを行うことが、合併をするためのプロセスのひとつなのです。

パネリスト
（社）三原青年会議所理事長
内海勝議

甲山　現在の三原JCではどのようにお考えでしょうか。

内海　我々のスタンスとしては、あくまで「小早川市」を推進するつもりです。しかし現実には、平成17年３月のタイムリミットや先に行ったアンケート結果での竹原市の住民感情や事情を考えると、第一段階として「三原市・本郷町・久井町・瀬戸田町」で合併することを目指します。しかし、合併するために運動するのではなく、コラボレーションシティ21に提言しているとうり、これから大事なことは市民の役割・行政の役割・企業の役割といったことを勘案し、バランスを考えて絆を深め、協働してまちづくりを行ってゆくことが大切です。そして今後、本日のフォーラムの様にたくさんの市民の方にお集まりいただける様な場を多く設け、議論を深めて行きたいと思います。

市民と共に議論を深めよう…内海理事長

未来の子どもたちのために…

（社）三原青年会議所が提唱している「小早川市構想」は、合併運動自体が目的ではなく、住民主導型のまちづくりを目指しています。これからのまちづくりは、いわゆる「住民参加・住民自治」が地域のなかでどれだけ成熟してゆけるか、そして単なる行政への批判や要求だけでなく、住民自身がどんな役割を果たすか、また建設的な働きかけができているか否かがポイントになると考えます。本当にまちを動かすためには、市民の関心を高め市民の意思を問わなければなりません。そのためには、市民が意見を出し合い議論してゆく場が必要となります。

（社）三原青年会議所は、先に行った住民・議員アンケート結果をふまえ、住民自らが帰属意識を持ち、アイデンティティを感じる地域として、「三原市・本郷町・久井町・瀬戸田町」を広域合併の第一段階として選択し、運動を展開してまいります。来年度「まちづくり研究会（仮称）」を立ち上げ、その中で、合併することのメリット・デメリットを含めた「みはら広域」の今後のまちづくりについて、行政・企業・住民ら多くの皆様と議論する運動を展開してゆく予定です。そして、近い将来もう一段階進んだ合併が起こることも十分考えられます。そのときには、三原市が臨空都市圏として、竹原市、東広島市、尾道市を含めた県中央部の核となることも十分予想されます。

最後に今回のフォーラムの開催にあたり、ご協力、ご支援いただいた関係各位の皆様に感謝申し上げるとともに、これから様々な型で合併に対する論議が深まる事を期待し、お礼の言葉といたします。

三原の味です名物です
就職応援 やっさ饅頭 渡辺商会
ヤッサ饅頭本舗

ジャスコ三原ショッピングセンター

本誌の「やっさもっさ」は、㈳三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業のご協力を得て発行しています。

㈱ユアーズ三原店　㈱よしもと製作所　㈱吉岡建具製作所　由水酒販㈱　読売新聞三原東I・C販売所　㈱読売新聞三原支社　㈱三原シティーホテル　㈱三原スバル販売　㈲三原スバル販売サービス工場　㈲エム・キャット三原テレビ　㈱三原美装社　三宅石材店　三原歯科クリニック　㈲三原皆実歯科技工所　㈲三原給食センター　㈱三原グランドパレス　㈱三原食糧企業組合　㈱三原スーパー　㈲三原ターミナルホテル　㈲三原塗装　㈱三原国際ホテル　㈲三原重機　㈱三原金融協会　㈱三原カンツリークラブ　㈱三原ゴルフ倶楽部　㈲三原スーパー　㈲三原ターミナルホテル　㈲三原塗装　㈱三原皆実